

2. 更年期についての啓発・普及のあり方

調査の意義と概要

1. 調査の目的

リサーチ・クエスチョン2「更年期についての啓発・普及のあり方」は、1997(平成9)年度調査において新たに加わった。

昨年来、更年期当事者である女性の自覚症状、問題意識、家族・職場など社会的背景、医療・保健機関へのアクセス、苦情と要望などについては、一定の傾向が明らかになっている。当事者の実態を受けて、次の研究段階としては、地域の関係機関が更年期の諸問題について、とりわけ啓発・普及にどう取り組んでいるのか、現状を明らかにする必要がある。

そこで当班においては、これまでに収集したいくつかの機関の取り組みを参考にA4版3ページ、8問の調査票を作成し、全国の保健所と公・私立の主だった女性センターに配布、回答を求めた。

更年期の女性が直面する諸問題について、最も身近な公的機関が、この問題にどんな関心を持っているか。また関心の根拠となる住民女性の声は、意識は、どのようなものか。それぞれの地域が実態を見定めつつ、更年期女性の要望に応えるどのような対策をとってきたのか、またどんな計画を持っているか。計画実施をすすめる上で阻害要因はあるか、あるとすればどんなものか。

それらについて全国の保健所746ヵ所と、全国の公私立女性センター788ヵ所(国立婦人教育会館の名簿などに記載されたもの)に郵送し、思いがけないほどの高い回答を得た。

自由記述にも担当者の直面する問題、更年期への取り組みの必要性を詳細に記した回答も多く、当研究班としては分析のための豊富な資料を得る結果となった。

2. 調査の概要

調査時期	1997年12月～98年1月		
調査方法	調査票を作成、全国の保健所および女性センターの各事業担当者宛郵送、郵便による回収。		
	回収率	保健所	445票 59.7%
		女性センター	350票 44.4%
集計	東京家政大学・西村純一研究室		

3. 調査結果のまとめと提言

調査結果の詳細は次章に述べるとおりであるが、若干のまとめと新たな研究課題、次章の再掲を含めていくつかの提言を述べておきたい。

更年期に関する認識は、アメリカに比べて低調な時期が続いたが、いわゆる団塊の世代が更年期にさしかかるにつれて、近年認識がとみに高まっている。心と体の更年期を快適に生き生きと過ごしたい、という女性側の声もようやく上がりはじめた。

それが昨年度の文献調査で明らかのように、1990年代以来の最近のことであることを思えば、更年期に関するサービス活動に積極性を示す比率（取り組んでいる＋取り組みたい）が、保健所（55.7%）女性センター（40.7%）という結果は、かなり高い関心と言ってよい。

設問Ⅵ. 各機関にみる更年期サービス活動の実態、設問Ⅷ. 更年期女性へのサービス展開上、国、自治体、医療機関への要望、は自由記述であるが、後者について、保健所（42.8%）女性センター（27.0%）と、とくに保健所において高い記入率を得ている。

以上の自由記述を含めて、今回の調査から、とくに国・自治体などの行政機関へ、更年期の啓発のため次のような対策を提言したい。

1. 更年期についての医学的社会的情報の提供

巷間伝えられるだけでも、更年期医学の進歩はめざましく、何が標準的治療であるか担当者も情報を求めている。

2. 更年期に関する視聴覚教材、パンフレットなど全国に通用する資料の作成

3. 更年期に認識と熱意を持った職員の養成。そのための行政による研修機会の提供

4. 更年期外来を含め更年期の女性に対する全国および地域内医療機関の情報収集と提供

5. 更年期女性の家族的・社会的背景を含めた全人的把握とその意識の普及

昨年度の樋口班の研究において、更年期女性は、家族として老親介護と子供の受験・自立など、上下世代へ精神的労力の期待圧力がかかるサンドイッチ世代だということが明らかになった。「サンドイッチ」ということばは、アメリカの更年期女性を語るときよく使われる言葉である。

そして更年期である女性自身の心身、すなわち自分自身に主体性を持ってかかわることができず、かつ家族とくに夫の協力が得られないとき、更年期の症状がさらに悪化する、という相関関係があることも明らかにされている。

こうした資料を活用し、更年期女性への理解、女性自身の正確な自己認識、職場における男性とくに管理職層の啓発をすすめる必要がある。

6. リプロダクティブ・ヘルスとして縦の一貫性、関係諸機関の横の総合性・整合性を持ったネットワーク体制づくり

女性の人生から更年期のみを切り離すことなく、一人の女性の人生のリプロダクティブ・ヘルスの保障として、サービスを位置付けること。これは諸機関の担当職員が持つべき共通の認識であろう。

一方、地方公共団体はじめ地域の社会サービス機関が、女性の更年期について十分な認識を持つよう情報を提供する必要がある。とくに介護保険実施を目前にして、地域内に介護サービス提供機関が増加していく今、介護と更年期がとりわけ深いかわりがあることについて関係諸機関に周知することは重要な課題である。

今日の更年期女性は明日の高齢者。高齢女性の健康の動向は、やがて国の財政にもかかわる問題である。医療・保健・福祉・女性政策・教育など、各分野の諸機関が、いわゆるタテ割りの壁を越えて、総合的に女性の健康をサポートする政策を効果的に提供するために、関係諸機関合同の研修、共同の調査研究、情報交換のための機会などの実施が望まれる。

7. 地域の当事者グループの育成と相談事業の発展

自由記述のなかで複数から指摘されたことのひとつに「更年期障害に悩む方が集まって話し合う」（富士市）、「同じ悩みを持つ仲間としてのコミュニケーションの場づくりが必要」（四日市市）など、当事者グループ、同年代グループの必要性である。

本調査結果をみても、「更年期」に意識的に取り組む機関が予想以上に多かった半面「更年期は意識されていない」とする地域も多く、同じ心身を持つ日本の女性でありながら、更年期への意識には壮大な格差がある。

更年期が意識されにくい地域においては、当事者の女性が出会い集う場を持ち、自覚症状を的確に訴える勇気とことばを持つ必要がある。

アメリカでは更年期の当事者グループづくりが盛んだと言われるが、更年期女性の当事者グループづくりの研究は、当研究班の今後の課題でもある。

8. 企業と地域への啓発・普及活動の調査・研究

女性の健康にかかわる地域の代表的機関として、今回は保健所と女性センターに調査を実施。この2種類の公的機関の更年期啓発・普及事業の実態が明らかにされた。

この上での問題点は、更年期女性本人のみならず、家族とくに夫にどのように理解をすすめるか、また職場に働く女性の問題として、雇用主・管理職にどう理解を求めるとある。

職場に更年期女性が増加すると予測されることから、企業・職場を通して、管理職であり一方では家庭において夫である男性への啓発・普及は、当研究班のこれからの課題の一つである。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



1. 調査の目的

リサーチ・クエスチョン 2. 「更年期についての啓発・普及のあり方」は、1997(平成 9)年度調査において新たに加わった。

昨年来、更年期当事者である女性の自覚症状、問題意識、家族・職場など社会的背景、医療・保健機関へのアクセス、苦情と要望などについては、一定の傾向が明らかになっている。当事者の実態を受けて、次の研究段階としては、地域の関係機関が更年期の諸問題について、とりわけ啓発・普及にどう取り組んでいるのか、現状を明らかにする必要がある。

そこで当班においては、これまでに収集したいくつかの機関の取り組みを参考に A4 版 3 ページ、8 問の調査票を作成し、全国の保健所と公・私立の主だった女性センターに配布、回答を求めた。

更年期の女性が直面する諸問題について、最も身近な公的機関が、この問題にどんな関心を持っているか。また関心の根拠となる住民女性の声は、意識は、どのようなものか。それぞれの地域が実態を見定めつつ、更年期女性の要望に応えるどのような対策をとってきたのか、またどんな計画を持っているか。計画実施をすすめる上で阻害要因はあるか、あるとすればどんなものか。

それらについて全国の保健所 746 カ所と、全国の公私立女性センター 788 カ所(国立婦人教育会館の名簿などに記載されたもの)に郵送し、思いがけないほどの高い回答を得た。

自由記述にも担当者の直面する問題、更年期への取り組みの必要性を詳細に記した回答も多く、当研究班としては分析のための豊富な資料を得る結果となった。